県内業界から見る【脱炭素社会に向けた企業への意識調査】について

石川県中小企業団体中央会

＜調査対象＞

◎調査期間：令和４年１０月下旬～令和４年１１月上旬

◎調査対象：当会情報連絡員（業界組合）58 団体

（回答　**５５団体**　・製 造 業：３１団体中２８団体　・非製造業：２７団体中２７団体）

＜結果のポイント＞

（１）脱炭素社会の進展の影響について（図１）

日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを宣言しており、2035年までに新車販売で電動車100%の実現を表明している。こうした動きへの対応はビジネスチャンスとなる一方で、対応が遅れた場合は事業にマイナスの影響をもたらすことが危惧されています。そこで、脱炭素社会に向けた企業への影響について業界組合に聞いてみたところ、次の通りであった。

〇全業種では、**「わからない」が５７．９%**で最も多く、次いで**「マイナスの影響」が１７．５%**、「影響はない」と「プラスの影響」が１２．３%で同数であった。業種別で見ると、製造業は「わからない」が５６．７%で最も多く、次いで「マイナスの影響」が２０．０%、「影響はない」が１３．３%で「プラスの影響」は１０．０%であった。非製造業は「わからない」が５９．３%、次いで「マイナスの影響」と「プラスの影響」が１４．８%、「影響はない」が１１．１%であった。

企業からは、「設備メーカーとして新たな受注獲得につながる（板金工事業）」や「製品の開発と製品の販売増加（鉄鋼・金属製品製造業）」といった声が聞かれた一方で、「対応のための設備投資やコストの増加（一般機械器具製造業）」や「車両価格の高騰により設備の入れ替えが難しい（運輸業）」といった先行きに対する不安を述べる意見も聞かれた。

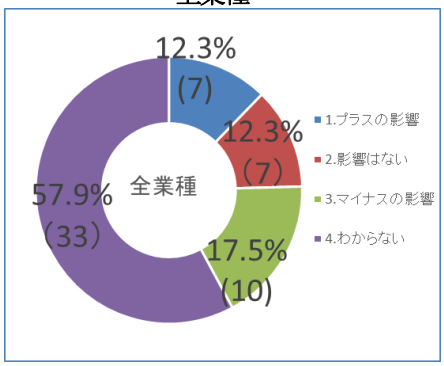
（２）電気自動車（EV）の普及の影響について（図２）

〇全業種では、**「わからない」が４９．２%**で最も多く、次いで**「マイナスの影響」が２２．０%**、「影響はない」が２０．３%であり、「プラスの影響」が８．５%であった。業種別で見ると、製造業は「わからない」が４６．９%で最も多く、次いで「マイナスの影響」が２５．０%、「影響はない」が１８．８%で「プラスの影響」は９．４%であった。非製造業は「わからない」が５１．９%、次いで「影響はない」が２２．２%、「マイナスの影響」が１８．５%で「プラスの影響」が７．４%であった。

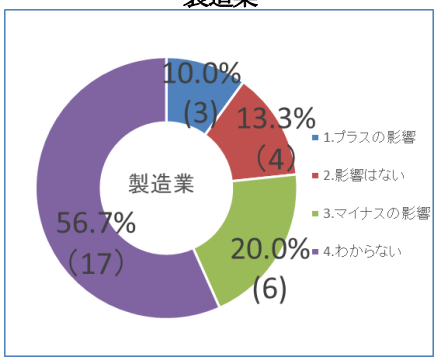
企業からは、「経済発展に寄与する可能性（パン・菓子製造業）」や「配達コストの削減（陶磁器・同関連製品製造業）」といった声が聞かれた一方で、「ＥＶ車になると構成部品が減少し、事業者の廃業増加の可能性（一般機械器具製造業）」や「業界の存続が危ぶまれる（石油小売業）」といった今後を危惧する声も聞かれた。

図１：脱炭素社会の進展の影響について

全業種



製造業



非製造業

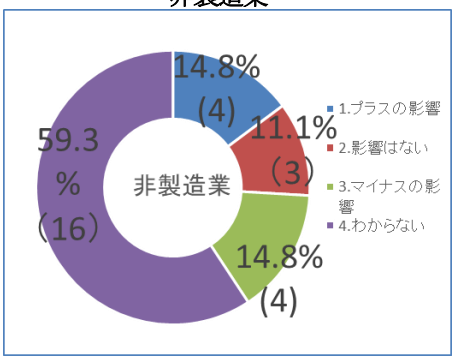
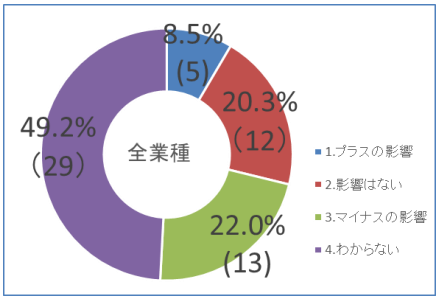
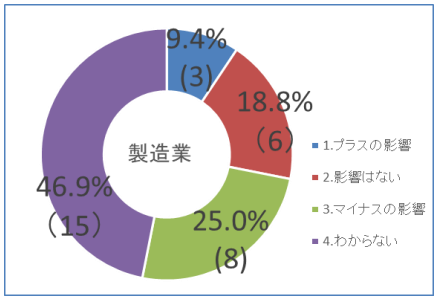
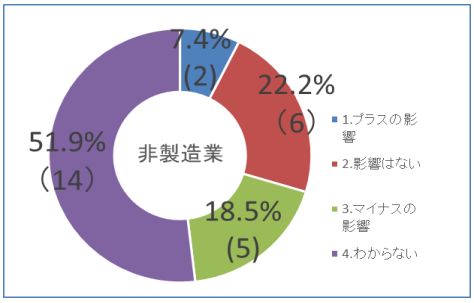



図２：電気自動車の普及の影響について